

二〇二一年夏、新型コロナウイルスの感染拡大による一年の延期を経て、東京オリンピックが催された。開催が決定したあの頃には、東京オリンピックがこれほどの苦境に立たされることになろうとは、誰一人として想像し得なかったであろう。緊急事態宣言下での開催強行、そして莫大な大会経費の大部分を占める税金の用途の不透明さには批判的な意見も少なくなかった。

そんな税金の用途に対する批判の中でも、頭ごなしに批判しているものはさておき、例えば税金の用途の透明化を国に求めるなど、自らの納めている税の使い道を知ろうとする考え方は大切である。税金への関心と積極的な姿勢は、国民の義務であるし、税制をよりよく強固なものにすることに繋がるからだ。

開催に関しても、確かにこのような状況下において完全な安全性を担保することは不可能であり、日本を再起させられるほどの莫大な経済効果を得られたかと言われればそうではない。しかしながら、同大会中の様々なドラマは、日本のみならず人種や言語の壁を越えて世界中の歓喜や感動をよんだ。東京オリンピックを通じて、日本中が一つになって熱中したり、あるいは世界との国際的な繋がりを感じたりと、この大会から得られたものは大きかったと考える。

先程触れたように、東京オリンピックの開催には国及び都から巨額の税金が不可欠であった。これは、他でもない国民による納税が東京オリンピックを作ったということを意味している。つまり、国民一人一人の納税が、これほどの感動や喜びを生み出したのだ。

一方、そんな五輪の裏では、新型コロナウイルスの拡大を抑え、いち早く経済の回復に漕ぎ着けるために欠かせない新型コロナウイルスワクチンの接種が徐々に進んできている。新型コロナウイルスワクチンもまた、税金によって無料で接種が行われている。先程の東京オリンピックと同様に、納税が国民の命を守り、経済回復の兆しを生み出しているのである。

これらはいくまで、東京オリンピックと新型コロナウイルスワクチンという、昨今の日本社会において多大な影響をもつ二つのトピックが税金と深く関わっているということを述べただけで、税金の恩恵はこれだけにはとどまらない。税金を納めることは、多くの人々を幸せにし、日本という国全体をより豊かにすることに等しい。私たちが税金を納めることが、私たちの生活を根底から支えているのである。その意識を忘れることなく、近い未来、納税の義務を果たすことは勿論、税のあり方と意義を考え続けることこそが、私たちに課せられた責務だと考える。

人類にとって余りに苦しいこの災禍の中で、税金が一筋の光明をもたらした。